



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第367号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第367号. 京大東アジアセンターニューズレター 2011, 367

ISSUE DATE:

2011-05-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/139578>

RIGHT:

目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 暴動情報検証 : 2011 年 4 月
- 「イデオロギー」がキーワードの南街村
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2011 年度第 2 回（通算第 18 回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間 : 2011 年 5 月 17 日(火) 16:30-18:00
場 所 : 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者 : 村上直樹（日本大学大学院総合科学研究科・教授）
テーマ : 「中国における帰郷創業の潮流について：中原（河南省）における調査結果を中心に」

講師略歴：

1957 年東京生まれ。1984 年東京都立大学大学院博士課程修了。経済学博士。釧路公立大学、東京都立大学を経て、2005 年より、現職。河南大学兼職教授。専門は中国経済、産業組織論。1990 年代より中国研究を始め、近年はとくに中国・中原（河南省）を対象地域としている。最近の論文として、「中原平原農区回郷創業的現状」『河南大学学报』、2010 年 1 月、がある。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2011 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4 月 19 日（火）、**5 月 17 日（火）**、6 月 21 日（火）、7 月 19 日(火)

後期：10 月 18 日（火）、11 月 15 日（火）、12 月 20 日（火）、1 月 17 日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

暴動情報検証 : 2011 年 4 月

06. MAY. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

4月は、上海で港湾トラック運転手の大規模なストが起きた(緊急情報として4/25配信済み)。
この事態は中国政府において、**社会主義中国建国以来の最大のスト**として捉えられており、今後が注目される。
1. ～3. は現場検証済み。4. 以降は未検証。

暴動評価基準は文末に掲示。

1. 上海港湾トラック運転手スト 続報。 **暴動レベル0。**

- ①4/21、22の両日、上海で港湾トラック運転手約2000人がストライキを行った。3日間連続で、数百人規模という報道もある。私が現場を見回った4/24には、すでに沈静化していた。このストライキの実態については、依然として新聞やテレビなどの報道はまったくない。ただし4/25の新聞各紙は、下記の上海市の方針発表のみ報道。
- ②4/25、上海市当局は、運転手たちの要求に応え、以下の8項目の方針を発表した。
- ・コンテナヤードで法的根拠なく課している燃油付加費と夜間操業費を撤廃。
 - ・ヤードでのコンテナセット費を現状の50元から20元へ、ヤードに通じる高速道路料金を現状の55元から50元引き下げる。
 - ・決定した料金については、勝手に引き上げてはならない。
 - ・コンテナ引き渡し時の書類費用は10元とする。
 - ・その他の費用については、事前に徴収項目の価格などを明示すること。勝手に各種の費用をコンテナ陸上輸送企業に負担させてはならない。
 - ・法的根拠無く勝手に手数料などを徴収した場合は、厳罰に処す。
 - ・上海市の状況によって、双方に適切な方針を出し施行する。
 - ・コンテナヤード企業の経営状況について、上海市は積極的に支援する。
- ③上海市政府は、この抗議行動を社会主義中国建国以来の最大のストとして認識し、ただちに対応した模様。
- ④今のところ、他の港湾には波及していない。中央政府がただちに沿岸部諸都市に指示し、地方政府当局が敏速に対応した模様。ただし今回の港湾トラック運転手のストは、他の業界にも波及する可能性があり、中国政府は神経を尖らせているという。
- ⑤今回のストの背景。 上海の港湾運転手の特殊性。
- ・改革開放後に港湾運送を担っていた国営会社はすでに大半が経営破綻したが、上海の港の権益は港湾会社と船会社が独占的地位を占め続けていた。その後、港湾運送の仕事量が急増する中で、港湾運送は個人経営者に業務委託されるようになった。港湾運送に関連する労働が厳しいため、上海ではこれらの個人経営者は河南省と山東省の出身者がほとんどを占めるようになった。これらの個人経営者はトラック運転手経験者であり、自ら運転しつつ、トラックを5～20台持っているものが多く、2000～3000人が存在しているという。これらの個人経営者は、港湾会社や船会社に対してまったく交渉権を持っておらず、一方的に悪条件を飲まされ続けていた。
 - ・今年に入って、ガソリン代が大幅にアップしたり、港湾および船会社が勝手に諸費用をアップしたため、港湾運送個人経営者たちが、運転手たちと結束して今回のストを行った。
- ⑥中国各都市でタクシー運転手の収入減に対する事前の対策が打たれている。これらは運輸労働者の抗議行動を未然に防ごうという政府の方針である。上海市では、5/01から市内のタクシーの会社への上納金を300元引き下げ、有料道路の通行費用も50元引き下げた。ガソリン代などが高騰しているため、運転手の収入低下を防ぐ目的。深圳市では、タクシー乗客にガソリン代高騰分を別途に負担させる燃油サーチャージ制を採っており、それを3kmで3元に引き上げた。

2. 4/05、広東省湛江市麻章区南畔村で、土地を巡り村民同士が衝突、発砲。4人死傷。 **暴動レベル0。**

- ・マスコミ報道 : 4/05、湛江市麻章区南畔村で、村民同士の土地争いがあり、銃で撃たれて、1人が死亡、3人が負傷した。この村の前村長を親族に持つ男が、以前から村の土地を私物化していたため、村民が抗議をしていた。4月に入って村民の一人が、村から許可をもらい、その場所に家を建てようとしたところ、男は夜中に急いでそこに木の苗を植え、その土地が自分の所有物であることを示した。翌日、村人たちが男に抗議したところ、男は散弾銃を持ち出し発砲した。男とその妻も、村民たちに殴られ、手足を骨折したという。
- ・実情 : 基本的にはマスコミ報道通り。この地方は觀賞用樹木の栽培が盛んなところで、結構、裕福な村であった。



ただしこの地域の村民の多くは銃砲を所持しており、小さな諍いでも発砲事件 《 村民たちが奪い合った土地 》 になることが多いという。

3. 4/07、福建省福州市晋安区新店鎮健康村西荘で、土地収用に反対の農民と警官が衝突。 **暴動レベル1。**

・マスコミ報道：4/07、福州市晋安区新店鎮健康村で、土地収用反対の農民と武装警察約1000名が衝突し、7～8人の村民が負傷した。4/06、政府が村の壁に、村の土地を収用するとの通知を貼りだしたので、村民たちは省政府に陳情に行ったが、10数人が拘束された。この村の所有地はもともと1300ムーほどあったが、鎮幹部たちの手によって売却され、現在村民たちの手には100ムーしか残っていない。その土地も、鎮幹部が売却をしようとしたので、村民たちが抵抗した。鎮幹部は、村民たちに1ムー＝1800元の補償金を払うという契約を提示したが、近隣の土地が1ムー＝1.5～2万元で取引されているため、村民たちは納得していなかった。



《 当日の様子 ネット上から 》

4. 4/9～13、四川省阿壩藏族羌族自治州阿壩県で、ラマ僧や住民と武装警察1000名余が衝突。 **暴動レベル2。**

・マスコミ報道：3/16、阿壩藏族羌族自治州阿壩県の格徳寺で、共産党の統治を批判する若い僧侶が焼身自殺した。これを契機にして1000名ほどの僧侶がデモ行進を行った。政府は武装警察1000名ほどを出動させ、これを鎮圧し、さらに4/12、政府は格徳寺の18～40歳の僧侶全員を、「愛国主義教育」のため他の場所に連行しようとした。そのとき駆けつけた数百人の住民がこれを阻止したため、武装警察と衝突し、住民2名が死亡、多数が負傷、僧侶300名ほどが拘束された。その後、同寺は武装警察に包囲封鎖されたため、寺院内にいる2500名ほどの僧侶は、食糧などが不足し、困窮しているという。

5. 4/10朝 8時半ごろ、北京市の地下教会の信者100名ほどが、公安当局に連行される。 **暴動レベル0。**

・マスコミ報道：4/10朝 8時半ごろ、北京市の地下教会「守望教会」の信者100名ほどが、礼拝中に公安当局に連行された。「ジャスミン革命」の影響を怖れた政府は、この教会の布教活動を弾圧しており、内モンゴル、新疆ウイグル自治区、安徽省、江蘇省、広州市などでも強制連行されているという。

6. 4/13、雲南省昆明市郊外で、山奥の工場など強制取り壊し、所有者が放火。 **暴動レベル0。**

・マスコミ報道：4/13、昆明市郊外の山奥に建てられていた工場など、184棟(延べ18万平方m)が、政府の手で強制取り壊しとなった。それらは養殖業、家具製造、ダンボール製造、レンガ製造などの工場であったという。強制執行の当日、その措置に納得していない所有者が突然、自分の作業所に放火。大火事になったという。

《 私の暴動評価基準 》

暴動レベル0：抗議行動のみ 破壊なし

暴動レベル1：破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル2：破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル3：破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む

暴動レベル4：偶発的殺人を伴った破壊活動

暴動レベル5：テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

「イデオロギー」がキーワードの南街村

京都大学大学院経済学研究科
教授 大西 広

4月下旬の北京での国際学会、開封の河南大学での交流の後、河南大学孫世強教授の案内で河南省南街村を見学した。「毛沢東思想の実践村」として知られる南街村の実態を知りたいと思ったからであるが、その実態はやはり個人的インセンティブに決定的に依存した経済システムであった。

確かに「村民」の間の平等分配は見事なものであった。12%の回族、88%の漢族からなる3000人のこの村民は、賃金として受け取る金額より、無料で受け取る福祉サービスが圧倒的で、これには住居、学校サービス、医療サービスの他に水、電気、ガス、小麦、油、老人ホームなどがある。これらがすべて基本的には無料であるのみならず、村外の学校に進学してもその学費は全額払われている。実のところ、こうした「福祉」を受ける権利は各人の「評価」に依存して10段階に分けられるというが、もっと現実的には10,9,8の

三段階以外の評価は存在しないので、最低でも考えられる福祉サービスの 80%は受けている。やはりこれは平等社会である。

しかし、もっと驚いたのは賃金として受け取る金額の方で、幹部は一律月 250 元と決まっていて、これは一般労働者より安い。道で会った老人の清掃労働者は 400 元であったから、何と行政幹部の賃金は清掃労働者より安い!!のである。このことはよく知られていて、こうした制度を自分で作っている南街村の幹部は阿呆だと他から揶揄されたそうだが、それならいっそ阿呆でいようと 250 元に固定したそうである。この「250」という数字は「阿呆」を意味するらしく、それを象徴する金額としたということになる。

しかし、それでも、こうした制度だけを見ても本当のことが分からないのは、実のところ、南街村の「総公司」、河南省南街村集团有限公司の傘下にある全 26 社で働く 11000 人の労働者のうち、10000 人までが外来の民工で、この 10000 人の労働が村民の生活を支えているからである。悪く言うと、この 10000 人から搾取される剰余価値で村民は暮らしている。村民は資本主義的搾取者であるということになる。

したがって、問題は、その「村民」と「外来民工」との区別となるが、そこでは賃金は外来民工の方が上、福祉は下となっているということである。この外来民工の賃金高に驚く読者もおられようが、実際上の「賃金」は福祉サービスの方が大きい。その意味では問題は福祉サービスがやはり外来民工の方が低いというのがポイントである。つまり、彼らは村民に搾取されている。

もちろん、ここで完全に村民と外来民工の実質的な給与格差をなくすことはできない。そんなことをすれば、外来希望者が無限に増えて収拾がつかなくなろうからである。これは先進国への途上国からの移民が制限され、移民がそのまま完全な市民権を得られないのと同じである。これくらいのことは理解できる。

しかし、この「搾取」ということ以上に重要だと思ったのは、彼らには強力なインセンティブ・システムが用意されていたことである。というのは、外来民工もこちらで夫婦として 10 年間以上働き、かつ 6 年以上優秀と認められたとき、「荣誉市民」となり、そこから先は選挙権以外の基本的権利(もちろんその中心は上記の手厚い福祉サービスである)が得られることとなっているからである。私の考えるところ、これはものすごいインセンティブ・システムで、この権利を得ようと多くの外来民工は働くのではないだろうか。つまり、実のところ労働者として働く多数派の外来民工は毛沢東の平等主義的理想に共鳴して働いているのではなく、自己利益のために働いている。ということは、この南街村の「成功」を毛沢東思想の成功ということとは出来なくなるのである。

といっても、もちろんそれだけではない。各人が好きか嫌いかは別として、何と全住民は雷峰精神と毛沢東思想の学習、それに国慶節やメーデーなど休日には毛沢東などの歌や踊りを習う義務も負わされているから、これで育った住民たちには共産主義的な人間観が育っているであろう。このタイプの人間は経済的インセンティブなしに一生懸命に働くから、経済活動には良い影響がある。人をお金で働かせるか、イデオロギーで働かせるか。その後者の道が明示的に追求されていることは事実であり、実は上記の優秀外来民工の優遇も主観的には「外来民工も平等でなければならない」という平等主義から考案されたものである。ついでに言うと、この村には退職制度がない。老人になっても働ける程度には皆が働くこととなっていて(逆に言うと働けない場合にも当然に各種の福祉サービスを受け取れる)、そのために先に述べた老婦人も掃除婦として働いていた。これもまた、現存の労働力をうまく活用する良いシステムである。働かなくても与えられる福祉サービスに比べれば村が払うべき追加賃金は極めて安いので、人々を安く使えるシステムとなっているからである。

したがって、この南街村の実験に悪罵を投げかける論調も強いという。特に 2008 年には『南方都市報』という新聞があることないことを書いて攻撃を加えたという。これは一種の事件であり、事実の調査に新華社が入り、『南方都市報』の記事を訂正したという。私の知り合いの学者も実際に調査に入り、その事実確認をしている。

実際のところ、この『南方都市報』の批判記事も 100%ウソということではなく、南街村は経済的に必ずしも順調ではない。しかし、まったく不調ということでもなく、全国の会社向けに印刷物の国内輸出もしているし、韓国の菓子会社にも製品を供給している。

したがって、私のこの村に対する評価の結論は、①実際はとにかく毛沢東思想の広告塔として機能し、したがって、②逆に反毛沢東思想派もその否定にやっきとなっている、ということとなる。つまりは、現実の経済メカニズムがどうあるかどうかとは別に、「ここは毛沢東思想でうまく行っている」と過大に宣伝に使われるとともに、逆に無実の罪も負わされて非難の対象ともなっているのである。簡単に言うと、イデオロギー闘争のひとつの焦点となっている。中国人も金もうけばかり考えるのはそろそろ卒業して欲しいと希望している私としては南街村の皆さんに好意的であるが・・・。

(本調査は日本学術振興会「アジア・コア」事業の一環として行なわれた)

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。